

四 半 期 報 告 書

(第106期第3四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

第106期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2023年2月9日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	21
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 HASEKO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 上 一 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 財務・経理・IR担当
常務執行役員 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 財務・経理・IR担当
常務執行役員 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))
株式会社長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	626,052	706,522	909,708
経常利益 (百万円)	60,976	55,050	81,871
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	41,826	36,945	54,490
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,976	52,626	57,958
純資産額 (百万円)	403,686	446,928	417,667
総資産額 (百万円)	1,002,425	1,100,096	1,081,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	152.20	134.44	198.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	40.6	38.6

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.30	44.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、当社における建築受注用地の取扱量増加等により売上高は7,065億円(前年同期比12.9%増)、完成工事総利益率の低下に伴う工事利益の減少及び一般管理費の増加等により営業利益は566億円(同7.9%減)、経常利益は551億円(同9.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は369億円(同11.7%減)の増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

	(単位：億円)							
	建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	5,297	(+765)	622	(-31)	1,618	(+163)	0	(+0)
営業利益	485	(-14)	88	(-8)	82	(+18)	△26	(-13)

()内は前年同期比増減額

① 建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材労務費の上昇等により、当期の完成工事総利益率は低下いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件11件を含む37件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件3件を含む8件、合計で45件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸住宅等11件を受注いたしました。

当社の完成工事につきましては、賃貸住宅等6件を含む計48件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、当社における建築受注用地の取扱量増加等により売上高は5,297億円(前年同期比16.9%増)、完成工事総利益率の低下に伴う工事利益の減少及び一般管理費の増加等により営業利益は485億円(同2.9%減)の増収減益となりました。

② 不動産関連事業

連結子会社において分譲マンションの新規引渡しが減少したことにより、当セグメントにおいては、売上高は622億円(前年同期比4.8%減)、営業利益は88億円(同8.5%減)の減収減益となりました。

③ サービス関連事業

新築マンションの販売受託における引渡戸数が減少した一方、大規模修繕工事・インテリアリフォームにおける修繕工事の施工量、不動産流通仲介事業におけるリノベーション事業の販売戸数、分譲マンション管理におけるマンション専有部及びマンション共有部の工事施工量等は増加いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は1,618億円(前年同期比11.2%増)、営業利益は82億円(同27.9%増)の増収増益となりました。

④ 海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、新規の戸建分譲事業及び商業施設の開発を進めております。当セグメントにおいては、売上高は0億円(前年同期は売上高0億円)、営業損失は26億円(前年同期は営業損失13億円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ182億円増加し、11,001億円となりました。これは主にマンション分譲事業等への資金投下に伴い不動産事業支出金が増加したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ111億円減少し、6,532億円となりました。これは主に未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ293億円増加し、4,469億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、2,445百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	300,794,397	—	57,500	—	7,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,183,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 277,197,300	2,771,973	同上(注)1, 2, 4, 6
単元未満株式	普通株式 413,697	—	一単元（100株）未満の株式(注)1, 3, 5
発行済株式総数	300,794,397	—	—
総株主の議決権	—	2,771,973	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）及び20株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。
(株)長谷工コミュニティ 200株（議決権の数2個） (株)長谷エライブネット 100株（議決権の数1個）
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。
(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷エライブネット 20株
- 4 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株（議決権の数2個）が含まれております。
- 5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式11株が含まれております。
- 6 「完全議決権株式（その他）」には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として所有する当社株式448,700株（議決権の数4,487個）及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式2,348,800株（議決権の数23,488個）が含まれております。なお、「株式給付信託（BBT）」の議決権の数4,487個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	23,183,400	—	23,183,400	7.70
計	—	23,183,400	—	23,183,400	7.70

(注) 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式2,797,500株は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	266,891	191,264
受取手形・完成工事未収入金等	147,945	※2 139,847
有価証券	576	724
未成工事支出金等	11,379	14,872
販売用不動産	165,818	164,786
不動産事業支出金	176,887	221,621
開発用不動産等	26,027	33,125
その他	14,642	24,048
貸倒引当金	△84	△88
流動資産合計	810,079	790,198
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,854	84,713
機械、運搬具及び工具器具備品	10,239	10,645
土地	96,325	105,684
リース資産	1,203	1,244
建設仮勘定	13,956	25,680
減価償却累計額	△31,396	△33,382
有形固定資産合計	174,182	194,582
無形固定資産		
借地権	1,895	1,894
のれん	2,387	2,235
その他	5,810	5,837
無形固定資産合計	10,092	9,966
投資その他の資産		
投資有価証券	43,125	60,357
長期貸付金	2,333	3,542
退職給付に係る資産	20,416	21,639
繰延税金資産	8,918	7,083
その他	13,548	13,527
貸倒引当金	△787	△799
投資その他の資産合計	87,554	105,349
固定資産合計	271,828	309,898
資産合計	1,081,907	1,100,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,480	※2 80,926
電子記録債務	55,562	※2 59,602
1年内返済予定の長期借入金	31,841	31,205
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	16,495	5,857
未成工事受入金	25,472	26,247
不動産事業受入金	38,095	30,689
完成工事補償引当金	5,487	4,158
工事損失引当金	384	309
賞与引当金	5,322	2,358
役員賞与引当金	157	-
その他	85,249	47,097
流動負債合計	350,543	308,449
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	190,000	240,000
訴訟損失引当金	2,484	3,092
株式給付引当金	3,446	3,766
役員株式給付引当金	421	454
退職給付に係る負債	1,446	1,599
繰延税金負債	18	18
その他	25,883	25,790
固定負債合計	313,697	344,719
負債合計	664,240	653,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	392,149	405,497
自己株式	△34,333	△34,101
株主資本合計	422,689	436,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,358	1,326
為替換算調整勘定	△2,180	13,915
退職給付に係る調整累計額	△5,205	△4,587
その他の包括利益累計額合計	△5,027	10,655
非支配株主持分	5	4
純資産合計	417,667	446,928
負債純資産合計	1,081,907	1,100,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	350,324	359,067
設計監理売上高	5,164	5,706
賃貸管理収入	61,663	62,797
不動産売上高	195,688	265,494
その他の事業収入	13,212	13,459
売上高合計	626,052	706,522
売上原価		
完成工事原価	288,541	298,328
設計監理売上原価	2,696	2,523
賃貸管理費用	47,721	48,862
不動産売上原価	166,654	236,971
その他の事業費用	11,028	11,142
売上原価合計	516,640	597,826
売上総利益		
完成工事総利益	61,783	60,739
設計監理売上総利益	2,468	3,183
賃貸管理総利益	13,942	13,935
不動産売上総利益	29,034	28,523
その他の事業総利益	2,184	2,316
売上総利益合計	109,412	108,696
販売費及び一般管理費	47,947	52,110
営業利益	61,465	56,586
営業外収益		
受取利息	63	61
受取配当金	1,142	358
その他	924	1,045
営業外収益合計	2,129	1,464
営業外費用		
支払利息	1,243	1,310
持分法による投資損失	1	1
ローン付帯費用	1,332	1,354
その他	41	334
営業外費用合計	2,617	3,000
経常利益	60,976	55,050

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	218	-
補助金収入	-	45
その他	3	-
特別利益合計	224	55
特別損失		
固定資産処分損	35	95
減損損失	-	154
その他	3	41
特別損失合計	38	289
税金等調整前四半期純利益	61,162	54,816
法人税、住民税及び事業税	15,034	16,358
法人税等調整額	4,302	1,513
法人税等合計	19,337	17,871
四半期純利益	41,825	36,945
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,826	36,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	41,825	36,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,854	△1,031
為替換算調整勘定	3,417	16,095
退職給付に係る調整額	587	618
その他の包括利益合計	2,151	15,682
四半期包括利益	43,976	52,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,976	52,627
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
提携住宅ローン利用顧客	1,728件	61,773百万円	提携住宅ローン利用顧客	958件 33,808百万円
不動産等購入ローン利用顧客	2件	32	不動産等購入ローン利用顧客	2件 27
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	280	有料老人ホーム土地建物所有者	1件 262
計		62,084		34,098

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
電子記録債権		1百万円
支払手形	—————	57
電子記録債務		2,598

3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	63,000	63,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,332百万円	4,509百万円
のれんの償却額	152	152

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	9,786	35.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会(注2)	普通株式	9,717	35.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金104百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	12,493	45.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	11,104	40.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金133百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金112百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	422,263	64,691	139,090	9	626,052	—	626,052
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,919	680	6,480	—	38,078	△38,078	—
計	453,181	65,370	145,570	9	664,130	△38,078	626,052
セグメント利益又は セグメント損失(△)	49,925	9,662	6,386	△1,315	64,658	△3,193	61,465

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,193百万円には、セグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	490,226	61,888	154,380	28	706,522	—	706,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,429	349	7,443	—	47,221	△47,221	—
計	529,655	62,237	161,823	28	753,743	△47,221	706,522
セグメント利益又は セグメント損失(△)	48,481	8,838	8,165	△2,589	62,895	△6,309	56,586

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△6,309百万円には、セグメント間取引消去△2,500百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	
建設工事等	311,067	—	—	—	311,067
設計監理	5,164	—	—	—	5,164
不動産販売、分譲等	105,925	58,788	—	—	164,712
大規模修繕・内装工事等	—	—	39,248	—	39,248
マンション建物管理、 マンション賃貸管理等	—	—	46,174	—	46,174
分譲マンション販売受託、 流通仲介・リノベーション等	—	—	30,976	—	30,976
その他	11	—	2,362	9	2,381
顧客との契約から生じる収益	422,167	58,788	118,761	9	599,724
その他の収益	96	5,903	20,329	—	26,328
外部顧客への売上高	422,263	64,691	139,090	9	626,052

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	
建設工事等	313,759	—	—	—	313,759
設計監理	5,706	—	—	—	5,706
不動産販売、分譲等	170,654	46,798	—	—	217,452
大規模修繕・内装工事等	—	—	45,280	—	45,280
マンション建物管理、 マンション賃貸管理等	—	—	47,844	—	47,844
分譲マンション販売受託、 流通仲介・リノベーション等	—	—	38,591	—	38,591
その他	11	—	2,593	28	2,632
顧客との契約から生じる収益	490,130	46,798	134,308	28	671,263
その他の収益	96	15,091	20,072	—	35,259
外部顧客への売上高	490,226	61,888	154,380	28	706,522

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円20銭	134円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	41,826	36,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	41,826	36,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,803	274,799

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間25,990千株、当第3四半期連結累計期間25,995千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間2,975千株、当第3四半期連結累計期間2,812千株であります。

(重要な後発事象)

(株式給付信託 (BBT) 及び株式給付型ESOPへの追加拠出)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「BBT制度」といい、BBT制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「BBT信託」といいます。)及び「株式給付型ESOP」(以下「ESOP制度」といい、ESOP制度に関して株式会社りそな銀行と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「ESOP信託」といいます。)に対して、金銭を追加拠出することにつき決議いたしました。

なお、BBT制度及びESOP制度の概要につきましては、2017年3月16日付「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」及び2017年5月12日付「業績連動型株式報酬制度の導入(詳細決定)に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 追加拠出の理由

当社は、BBT制度及びESOP制度の継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる当社株式をBBT信託及びESOP信託が取得するための資金として、BBT信託及びESOP信託に金銭を追加拠出(以下「追加信託」といいます。)することといたしました。

2. BBT信託に対する追加信託の概要

- (1) 追加信託日 : 2023年2月24日(予定)
- (2) 追加信託金額 : 429百万円(注)
- (3) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (4) 取得株式数の上限 : 727,500株
- (5) 株式の取得期間 : 2023年2月24日から2023年3月3日まで(予定)
- (6) 株式の取得方法 : 取引市場より取得

(注) BBT信託は、追加信託金額(429百万円)及び信託財産に属する金銭(107百万円)の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

3. ESOP信託に対する追加信託の概要

- (1) 追加信託日 : 2023年2月10日(予定)
- (2) 追加信託金額 : 2,387百万円(注)
- (3) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (4) 取得株式数の上限 : 3,732,900株
- (5) 株式の取得期間 : 2023年2月10日から2023年3月10日まで(予定)
- (6) 株式の取得方法 : 取引市場より取得

(注) ESOP信託は、追加信託金額(2,387百万円)及び信託財産に属する金銭(606百万円)の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

2 【その他】

第106期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	11,104百万円
② 1株当たりの額	40円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社長谷工コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐 暢

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。